厚生委員会資料

令和４年６月２８日

福祉部障害者施策推進課

**令和３年度品川区障害福祉計画実績について**

第6期品川区障害福祉計画および第2期品川区障害児福祉計画は、障害者総合支援法第88条第1項および児童福祉法第33条の20に基づき、障害児者が利用する障害福祉サービス等の確保に関する計画であり、令和3年度から令和5年度の3ヶ年を計画期間として策定しました。

令和３年度の計画実績について報告します。なお、本資料の計画実績は、品川区障害福祉計画推進委員会（令和4年3月29日開催）で報告した計画実績（令和3年4～12月分）に、令和4年1～3月分の実績を合算したものです。

**目　　次**

[１．品川区の障害児者の状況 1](#_Toc106176466)

[（１）身体障害者手帳所持者数 1](#_Toc106176467)

[（２）愛の手帳所持者数 1](#_Toc106176468)

[（３）自立支援医療費（精神通院）および精神障害者保健福祉手帳 1](#_Toc106176469)

[２．成果目標の達成状況 2](#_Toc106176470)

[３．障害福祉サービス 10](#_Toc106176471)

[（１）訪問系サービス 10](#_Toc106176472)

[（２）日中活動系サービス 11](#_Toc106176473)

[（３）居住系サービス 13](#_Toc106176474)

[（４）相談支援 14](#_Toc106176475)

[４．児童福祉法に基づく障害児支援 15](#_Toc106176476)

[（１）障害児通所支援 15](#_Toc106176477)

[（２）相談支援 15](#_Toc106176478)

[５．地域生活支援事業 16](#_Toc106176479)

[（１）必須事業 16](#_Toc106176480)

[（２）任意事業 18](#_Toc106176481)

# １．品川区の障害児者の状況

## （１）身体障害者手帳所持者数

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年度区分 | **令和2年度** | **令和３年度** | **令和４年度**（各年4月1日現在）単位：人 |
| **18歳未満** | **18歳以上** | **合 計** | **1・2 級者** |
| 視覚障害 | 626 | 607 | 6 | 608 | 614 | 358 |
| 聴覚障害等 | 792 | 799 | 58 | 750 | 808 | 290 |
| 音声機能障害等 | 139 | 139 | 2 | 135 | 137 | 19 |
| 肢体不自由 | 4,293 | 4,201 | 89 | 3,958 | 4,047 | 1,559 |
| 内部障害 | 3,571 | 3,616 | 51 | 3,544 | 3,595 | 2,423 |
| 合 計 | 9,421 | 9,362 | 206 | 8,995 | 9,201 | 4,649 |

## （２）愛の手帳所持者数

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **年度****区分** | **令和２年度** | **令和３年度** | **令和４年度**（各年4月1日現在）単位：人 |
| **18歳未満** | **18歳以上** | **合 計** |
| 1　度 | 67 | 68 | 4 | 64 | 68 |
| 2　度 | 498 | 514 | 118 | 408 | 526 |
| 3　度 | 518 | 537 | 140 | 401 | 541 |
| 4　度 | 897 | 916 | 250 | 704 | 954 |
| 合　　計 | 1,980 | 2,035 | 512 | 1,577 | 2,089 |

## （３）自立支援医療費（精神通院）および精神障害者保健福祉手帳

単位：人

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **年度** |  | **自立支援医療費(精神通院)　合計** |  | **手帳認定合計（単年度）** |  | **手帳保持者数合計** |
| 高齢期精神障害（認知症など） | アルコール・薬物問題 | 統合失調症圏 | そううつ病圏 | 神経症圏 | 摂食障害・睡眠障害等 | 人格障害・ギャンブル依存 | 知的障害 | 心理的発達障害 | 多動性障害・行為障害・緘黙等 | てんかん | その他 | １級 | ２級 | ３級 | １級 | ２級 | ３級 |
| **元** | 163 | 133 | 1,266 | 2,494 | 392 | 18 | 29 | 62 | 230 | 192 | 273 | 278 | 5,530 | 73 | 669 | 736 | 1,478 | 144 | 1,240 | 1,332 | 2,716 |
| **２** | 86 | 66 | 555 | 1,111 | 159 | 13 | 19 | 22 | 130 | 120 | 139 | 226 | 2,646 | 68 | 714 | 723 | 1,505 | 141 | 1,383 | 1,459 | 2,983 |
| **３** | 173 | 137 | 1,285 | 2,788 | 424 | 20 | 36 | 67 | 273 | 271 | 321 | 373 | 6,168 | 101 | 887 | 959 | 1,947 | 169 | 1,601 | 1,682 | 3,451 |

（令和4年度健康推進部事務事業概要より抜粋）

# ２．成果目標の達成状況

|  |  |
| --- | --- |
| 成果目標１ | 施設入所者の地域生活への移行 |
| 計画（P）　↓　実施（D） | 目標値 | **【令和5年度末までの目標】**①地域生活移行者数

|  |  |
| --- | --- |
| 目標値 | 目標値設定の考え方 |
| 10人（3.7％） | 令和元年度末時点の施設入所者数(271人)のうち、2％以上(6人)と前計画での未達成分4人が障害者グループホーム等へ移行することを基本とする。 |

②施設入所者数

|  |  |
| --- | --- |
| 目標値 | 目標値設定の考え方 |
| 271人を超えない | 令和元年度末時点の施設入所者数(271人)を超えないことを基本とする。 |

 |
| 主な内容(実績等) | 【実績】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※各年度３月末時点

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | R3年度 | R4年度 | R5年度 |
| ①地域生活移行者数 | ２人 |  |  |
| ②施設入所者数 | 269人 |  |  |

【主な活動指標】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※各年度3月末時点

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 単位 | R3年度 | R4年度 | R5年度 |
| 見込 | 実績 | 見込 | 実績 | 見込 | 実績 |
| 共同生活援助 | 人/月 | 208[67] | 246[94] |  |  |  |  |
| 地域移行支援 | 人/月 | 10[7] | 3[1] |  |  |  |  |
| 自立生活援助 | 人/月 | 1 | 0 |  |  |  |  |
| 地域定着支援 | 人/月 | 0 | 0 |  |  |  |  |

※[]内は精神障害者の内数・「品川区地域自立支援協議会相談支援部会」において、区内施設入所者の現状把握、意向確認方法の検討を行った。 |
| 区分 | 評価（C）および改善（A） |
| 令和3年度 | 【目標等を踏まえた評価や改善方法、次年度における取組等】令和4年3月末で地域生活移行者数は２人となっており、目標を下回った。施設入所者数は、269人となっており、目標を達成した。また、令和5年度末までの目標達成に向け、地域生活移行の生活基盤となる住まいの確保に努め、令和3年度末までに、障害者グループホームが５か所（定員35名増）の新規開設を行った。令和4年度は、引き続き、障害者グループホームなど住まいの確保を図るとともに「品川区地域自立支援協議会相談支援部会」において、地域生活移行について検討を進め、地域生活への移行等のニーズ把握を行う。 |

|  |  |
| --- | --- |
| 成果目標２ | 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築 |
| 計画（P）　↓　実施（D） | 目標値 | **【令和5年度末までの目標】**①協議の場の開催回数

|  |  |
| --- | --- |
| 目標値 | 目標値設定の考え方 |
| 年1回以上 | 当事者および保健・医療・福祉に携わる人を含む様々な関係者が情報共有や連携を行い、支援体制の整備を進めるため、「品川区精神保健福祉地域連絡会」等を活用する。 |

②協議の場への参加人数

|  |  |
| --- | --- |
| 目標値 | 目標値設定の考え方 |
| 25人/回 | 保健、医療、福祉、介護、当事者・家族等、行政機関、学識経験者の参加人数 |

③目標設定及び評価の実施回数

|  |  |
| --- | --- |
| 目標値 | 目標値設定の考え方 |
| 1回/年 | 「品川区精神保健福祉地域連絡会」等を活用し、目標設定および評価を実施する。 |

 |
| 主な内容(実績等) | 【実績】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | R3年度 | R4年度 | R5年度 |
| ①協議の場の開催回数 | 1回 |  |  |
| ②協議の場への参加人数 | ２１人 |  |  |
| ③目標設定及び評価の実施回数 | 1回 |  |  |

【主な活動指標（精神障害者のみ）】　　　　　　　　　　※各年度3月末時点

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 単位 | R3年度 | R4年度 | R5年度 |
| 見込 | 実績 | 見込 | 実績 | 見込 | 実績 |
| 共同生活援助 | 人/月 | 67 | 94 | 70 |  | 73 |  |
| 地域移行支援 | 人/月 | 7 | 1 | 9 |  | 10 |  |
| 自立生活援助 | 人/月 | 1 | 0 | 2 |  | 3 |  |
| 地域定着支援 | 人/月 | 0 | 0 | 0 |  | 0 |  |

・「品川区精神保健福祉地域連絡会」「品川区精神連絡会」等を活用して、精神障害者の状況や地域支援の課題について共有を図った。 |
| 区分 | 評価（C）および改善（A） |
| 令和3年度 | 【目標等を踏まえた評価や改善方法、次年度における取組等】上記の協議の場を活用した情報共有を通じて共通認識を図っている段階である。令和4年度は、更なる共有を進め、精神障害の地域包括ケアにおける保健・医療・福祉の各々の役割を明確にしたうえで、支援体制の検討を進める。 |

|  |  |
| --- | --- |
| 成果目標３ | 地域生活支援拠点等の整備 |
| 計画（P）　↓　実施（D） | 目標値 | **【令和5年度末までの目標】**地域生活支援拠点のための主な機能である「相談、緊急時の受入れ、体験の機会・場、専門的人材の確保・養成、地域の体制づくり」の5つの機能の充実を図っていく。①地域生活支援拠点等の整備

|  |  |
| --- | --- |
| 目標値 | 目標値設定の考え方 |
| 充実 | 地域生活拠点の5つの機能の充実を図る。 |

②地域生活支援拠点等の機能の充実

|  |  |
| --- | --- |
| 目標値 | 目標値設定の考え方 |
| 実施 | 年一回以上、運用状況の検証および検討を実施する。 |

 |
| 主な内容(実績等) | 【実績】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | R3年度 | R4年度 | R5年度 |
| ①地域生活支援拠点設置数 | 3か所 |  |  |
| ②運用状況の検証・検討の実施回数 | 1回 |  |  |

【5つの機能】

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 内容 |
| １.相談 | 区関係部署やサービス提供事業所・相談支援事業所と連携し、相談・情報提供体制の強化を図った。 |
| ２.緊急時の受入れ | 介護者の負担軽減を図るため、短期入所施設の活用を図った。医療的ケアを要する障害児者に対する医療短期入所事業を開始した。緊急時の受け入れが出来る「（仮称）西大井三丁目グループホーム」の基本設計および実施設計を進めた。 |
| ３.体験の機会・場 | 体験の場を備えた「（仮称）西大井三丁目グループホーム」の基本設計および実施設計を進めた。 |
| ４.専門的人材の確保・養成 | 品川介護福祉専門学校の福祉カレッジで、障害者ケアマネジメント、子ども支援（発達支援）、障害者の権利擁護等の研修を実施した。 |
| ５. 地域の体制づくり | 「地域生活支援拠点検討会」を開催した。 |

・「地域生活支援拠点検討会」において、地域生活支援拠点機能を充実するため、必要な機能の検討を行った。・「地域生活支援拠点検討会」において、各地域生活支援拠点の運営状況を確認した。 |
| 区分 | 評価（C）および改善（A） |
| 令和3年度 | 【目標等を踏まえた評価や改善方法、次年度における取組等】上記内容の通り、障害者の地域生活を支援する機能は、充実を図っている段階である。令和4年度は、引き続き、「（仮称）西大井三丁目グループホーム」の整備を進めるとともに、障害者の地域生活の支援に向けて、各機能を充実させていく。 |

|  |  |
| --- | --- |
| 成果目標４ | 福祉施設から一般就労への移行等 |
| 　　計画（P）　↓　実施（D） | 目標値 | 【令和5年度末までの目標】①就労移行支援事業等を通じて、令和5年度に一般就労に移行する者の数

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 目標値 | 目標値設定の考え方 |
| 一般就労移行者数 | 令和元年度の1.27倍以上（126人） | 福祉施設を退所して一般就労に移行した人数 |
|  | 【内訳】 |
| 就労移行支援事業所利用者数 | 令和元年度の1.3倍以上（90人） | 就労移行支援の利用者で一般就労した人数 |
| 就労継続支援A型利用者数 | 令和元年度の1.26倍以上（1人） | 就労継続支援A型の利用者で一般就労した人数 |
| 就労継続支援B型利用者数 | 令和元年度の1.23倍以上（1人） | 就労継続支援B型の利用者で一般就労した人数 |

②一般就労移行者のうち就労定着支援事業の利用割合

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 目標値 | 目標値設定の考え方 |
| 就労定着支援事業の利用割合 | 7割 | 一般就労移行者のうち、就労定着支援事業を利用した人数の割合 |

③就労定着支援事業による就労定着率

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 目標値 | 目標値設定の考え方 |
| 就労定着率8割以上の事業所の割合 | 7割 | 就労定着支援事業所のうち就労定着率が８割以上の事業所が全体の７割以上 |

 |
| 主な内容(実績等) | 【実績】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※令和4年3月末時点

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | R3年度 | R4年度 | R5年度 |
| ①一般就労移行者数 | 60人 |  |  |
|  | 就労移行支援事業所からの移行 | 60人 |  |  |
|  | 就労継続支援A型事業所からの移行 | ０人 |  |  |
|  | 就労継続支援B型事業所からの移行 | ０人 |  |  |
| ②就労定着支援事業の利用割合 | 40％ |  |  |
| ③就労定着率80％以上の事業所の割合 | 66％ |  |  |

【主な活動指標】　　　　　　　　　　　　　　　　　　※各年度年間平均値

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 単位 | R3年度 | R4年度 | R5年度 |
| 見込 | 実績 | 見込 | 実績 | 見込 | 実績 |
| 就労移行支援 | 人/月 | 149 | 122 | 169 |  | 191 |  |
| 就労継続支援A型 | 人/月 | 76 | 67 | 77 |  | 77 |  |
| 就労継続支援B型 | 人/月 | 395 | 374 | 398 |  | 403 |  |
| 就労定着支援 | 人/月 | 54 | 55 | 56 |  | 58 |  |

 |
| 区分 | 評価（C）および改善（A） |
| 令和3年度 | 【目標等を踏まえた評価や改善方法、次年度における取組等】①令和４年３月末時点で、就労移行支援事業所から一般就労への移行者は60人で、概ね順調に推移している。就労継続支援A型事業所および就労継続支援B型事業所から一般就労への移行者は０人で、令和5年度末までの目標達成に向け、継続して取り組む必要がある。②就労定着支援事業の利用割合は40％で、計画通りに展開している。③就労定着率80％以上の事業所の割合は66%で、目標に近い割合となっている。令和４年度は、「品川区地域自立支援協議会就労支援部会」を活用して事業者と連携し、さらに一般就労を増やすとともに、短時間就労など多様な雇用形態の導入について検討する。 |

|  |  |
| --- | --- |
| 成果目標５ | 障害児支援の提供体制の整備等 |
| 計画（P）　↓　実施（D） | 目標値 | 【令和5年度末までの目標】①児童発達支援センターの設置

|  |  |
| --- | --- |
| 目標値 | 目標値設定の考え方 |
| 2か所 | 1か所目の児童発達支援センター「品川児童学園」の機能の充実を図り、2か所目の開設を目指す。 |

②保育所等訪問支援の体制整備

|  |  |
| --- | --- |
| 目標値 | 目標値設定の考え方 |
| 充実 | 保育所等訪問支援の充実を図る。 |

③重症心身障害児の支援体制の整備

|  |  |
| --- | --- |
| 目標値 | 目標値設定の考え方 |
| 児　発：2か所放デイ：3か所 | 重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所および放課後等デイサービスを1か所以上確保する。 |

④医療的ケア児支援のための関係機関等の協議の場の設置および開催

|  |  |
| --- | --- |
| 目標値 | 目標値設定の考え方 |
| 設置する年１回以上開催 | 「医療的ケア児等支援関係機関連絡会」を設置し、年1回以上開催する。 |

⑤医療的ケア児等コーディネーターの配置

|  |  |
| --- | --- |
| 目標値 | 目標値設定の考え方 |
| ３人配置 | 東京都医療的ケア児コーディネーター養成研修の修了者を区内施設等に配置する。 |

 |
| 主な内容(実績等) | 【実績】①児童発達支援センターの設置

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | R3年度 | R4年度 | R5年度 |
| 児童発達支援センターの設置数 | 1か所 |  |  |

・2か所目の児童発達支援センターの設置に向けて、検討を進めた。②保育所等訪問支援の体制整備・保育所等訪問支援事業所の誘致に努めた。・保育所等訪問支援の周知を図るため、区立保育園・区立幼稚園の職員に向けた保育所等訪問支援の説明会を開催した。【主な活動指標】　　　　　　　　　　　　　　　　　※各年度年間平均値

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 単位 | R3年度 | R4年度 | R5年度 |
| 見込 | 実績 | 見込 | 実績 | 見込 | 実績 |
| 保育所等訪問支援 | 人/月日/月 | 1524 | 2849 | 2031 |  | 2540 |  |

③重症心身障害児の支援体制の整備

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | R3年度 | R4年度 | R5年度 |
| 児童発達支援放課後等デイサービス | 1か所2か所 |  |  |

④医療的ケア児支援のための関係機関等の協議の場の設置および開催

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | R3年度 | R4年度 | R5年度 |
| 協議の場の設置開催回数 | 設置1回 |  |  |

⑤医療的ケア児等コーディネーターの配置

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | R3年度 | R4年度 | R5年度 |
| 配置人数 | 5人 |  |  |

 |

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 評価（C）および改善（A） |
| 令和3年度 | 【目標等を踏まえた評価や改善方法、次年度における取組等】①令和3年度に児童発達支援センターの設置に向け検討を進め、令和4年度に2か所目の児童発達支援センターの整備検討を行う予定である。②令和3年度は、新たな事業所の開設には至らなかった。令和4年度も引き続き、新規事業所の誘致を図る。関係機関への周知により、保育所等訪問支援について理解を共有できた。令和4年度についても、引き続き、事業所誘致を進める。③令和3年度は、新たな事業所の開設には至らなかった。令和4年度も引き続き、補助金について周知し、新規事業所の誘致を図る。④医療的ケア児等関係機関連絡会を設置し書面開催にて実施。計画通りに進めた。⑤医療的ケア児等コーディネーターを5人配置し、目標を上回った。 |

|  |  |
| --- | --- |
| 成果目標６ | 相談支援体制の充実・強化等 |
| 　　計画（P）　↓　実施（D） | 目標値 | 【令和5年度末までの目標】①障害の種別や各種のニーズに対応できる総合的・専門的な相談支援

|  |  |
| --- | --- |
| 目標値 | 目標値設定の考え方 |
| 充実 | 基幹相談支援センターにおける相談機能、地域の相談支援機関それぞれの役割と連携方法を整理し、相談支援体制の充実と周知を図る。 |

②地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導・助言

|  |  |
| --- | --- |
| 目標値 | 目標値設定の考え方 |
| 充実 | 地域拠点相談支援センターや「品川区地域自立支援協議会」を有効に活用する。 |

③相談支援事業者の人材育成の支援

|  |  |
| --- | --- |
| 目標値 | 目標値設定の考え方 |
| 8回/年 | 「福祉カレッジ」（品川介護福祉専門学校）で研修を実施する。 |

④地域の相談機関との連携強化の取組

|  |  |
| --- | --- |
| 目標値 | 目標値設定の考え方 |
| 6回/年 | 「相談支援事業所連絡会」を開催する。 |

 |
| 主な内容(実績等) | 【実績】**①障害の種別や各種のニーズに対応できる総合的・専門的な相談支援**・新たな相談支援事業所も含めて相談支援マニュアルについて確認を行った。・相談支援システムネットワークの構築に向けて、機能検討および調達準備を行った。**②地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導・助言**・「品川区地域自立支援協議会全体会」において、障害福祉サービス等の社会資源の改善や開発を行える相談支援専門員の育成について情報共有を行った。**③相談支援事業者の人材育成の支援**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | R3年度 | R4年度 | R5年度 |
| 福祉カレッジの開催 | ８回 |  |  |

**④地域の相談機関との連携強化の取組**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | R3年度 | R4年度 | R5年度 |
| 相談支援事業所連絡会 | 3回 |  |  |

※新型コロナウイルス感染症拡大のため書面開催含む。また、「品川区地域自立支援協議会相談支援部会」など他の会議体の場を活用して情報共有を図った。 |
| 区分 | 評価（C）および改善（A） |
| 令和3年度 | 【目標等を踏まえた評価や改善方法、次年度における取組等】①新たな相談支援事業所も含めて、相談支援についての共通認識が図れた。　令和4年度は、相談支援システムネットワークについて準備を進める。②品川区地域自立支援協議会全体会や相談支援部会での課題検討や意見交換を通じて、相談支援員が自発的に考え協働して取り組むことが増えている。③福祉カレッジの開催回数は8回で計画通りに実施した。④相談支援事業所連絡会の開催回数は3回で、令和3年度時点では未達成であった。令和4年度は計画通りに実施し、引き続き、情報共有の場を積極的に設け、関係機関との連携強化を図るものとする。 |

|  |  |
| --- | --- |
| 成果目標７ | 障害福祉サービス等の質を向上させるための取り組みに係る体制の構築 |
| 　　　　　計画（P）　↓　実施（D） | 目標値 | 【令和5年度末までの目標】①障害福祉サービス等に係る各種研修の活用

|  |  |
| --- | --- |
| 目標値 | 目標値設定の考え方 |
| 20人/年 | 都道府県が実施する障害福祉サービス等に係る研修や、その他の研修に参加する。 |

②障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有

|  |  |
| --- | --- |
| 目標値 | 目標値設定の考え方 |
| 体制構築 | 障害者自立支援審査支払等システム等による審査結果を分析してその結果を活用し、事業所や関係自治体等と共有する体制を構築する。 |

 |
| 主な内容(実績等) | 【実績】①障害福祉サービス等に係る各種研修の活用　　　　　　　※令和４年３月末時点

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | R3年度 | R4年度 | R5年度 |
| 研修参加人数 | ３６人 |  |  |

②障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有障害者自立支援審査支払等システム等による審査結果等を、事業所や関係自治体等と共有する体制を構築するため、検討を行った。 |
| 区分 | 評価（C）および改善（A） |
| 令和3年度 | 【目標等を踏まえた評価や改善方法、次年度における取組等】①研修参加人数の目標を上回った。引き続き、都の専門研修を活用し、区職員および障害福祉サービス従事者のスキルアップを図り、障害福祉サービスの質の向上に努める。②審査支払事務における請求内容をチェックするため、システムの導入の検討を行った。令和4年度は同システムを導入し、サービス提供事業所と審査結果等の共有を進める。 |

# ３．障害福祉サービス

## （１）訪問系サービス

|  |  |
| --- | --- |
| 居宅介護 | 自宅において、入浴、排せつおよび食事等の介護、調理、洗濯および掃除等の家事ならびに生活等に関する相談および助言、その他の生活全般にわたる援助を行う。 |
| 重度訪問介護 | 重度の障害のある方で、常に介護を必要とする人に、自宅において、入浴、排せつおよび食事等の介護、調理、洗濯および掃除等の家事ならびに生活等に関する相談および助言、その他の生活全般にわたる援助ならびに外出時における移動中の介護を総合的に行う。 |
| 同行援護 | 視覚障害により移動に著しい困難を有する人に、外出時において同行し、移動に必要な情報を提供するとともに、移動の援護、排せつおよび食事等の介護、その他必要な援助を行う。 |
| 行動援護 | 障害のある人が行動する際に生じ得る危険を回避するために必要な援護、外出時における移動中の介護、排せつ及び食事等の介護、その他行動する際に必要な援助を行う。 |
| 重度障害者等包括支援 | 重度の障害がある人に対し、居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、生活介護、短期入所、共同生活援助、自立訓練、就労移行支援および就労継続支援を包括的に提供する。 |

【実績】

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| サービス名 | 単位 | H30年度 | R1年度 | R2年度 | R3年度 | R4年度 | R5年度 |
| 実績 | 実績 | 実績 | **実績** | 見込量 | 見込量 | 見込量 |
| 居宅介護 | 人/月時間/月 | 1381,985 | 1452,262 | 1462,405 | **168****3,105** | 1573,234 | 1693,819 | 1804,428 |
| 重度訪問介護 | 人/月時間/月 | 445,684 | 405,604 | 395,446 | **31****4,393** | 436,239 | 446,742 | 456,710 |
| 同行援護 | 人/月時間/月 | 802,087 | 711,762 | 701,614 | **79****1,742** | 752,235 | 772,249 | 792,670 |
| 行動援護 | 人/月時間/月 | 00 | 00 | 00 | **0****0** | 186 | 2172 | 3258 |
| 重度障害者等包括支援 | 人/月時間/月 | 00 | 00 | 00 | **0****0** | 1730 | 1730 | 1730 |
| 合計 | 人/月時間/月 | 2629,756 | 2569,628 | 2559,465 | **278****9,240** | 27712,524 | 29313,442 | 30814,796 |

※H30～R1年度の実績は3月末の数値。

※R2年度以降の実績および見込量は各年度の年間平均値。

## （２）日中活動系サービス

|  |  |
| --- | --- |
| 生活介護 | 常時介護を必要とする方に、主に昼間において、障害者支援施設等で行われる入浴、排せつ、食事等の介護、創作活動又は生産活動の機会の提供などのサービスを提供する。 |
| 自立訓練 | 【自立訓練（機能訓練）】身体機能・生活能力の維持・向上等の支援の必要な身体障害者に対し、身体機能のリハビリテーション、歩行訓練、コミュニケーションや家事等の訓練、日常生活上の相談支援、就労移行支援事業所等の関係サービス機関との連絡調整等の支援を行う。【自立訓練（生活訓練）】生活能力の維持・向上等の支援が必要な知的障害者・精神障害者に対し、食事や家事などの日常生活能力を向上するための支援、日常生活上の相談支援、就労移行支援事業所等の関係サービス機関との連絡調整等の支援を行う。 |
| 就労移行支援 | 一般就労を希望する対象者に、定められた期間、生産活動その他活動の機会を通して、一般就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練等を提供する。 |
| 就労継続支援 | 【就労継続支援Ａ型】一般就労が困難な方に対して、雇用契約に基づく就労の機会を提供する。また、一般就労に必要な知識及び能力の向上を図る支援を行う。【就労継続支援Ｂ型】一般就労が困難な方や一定年齢に達している方に対して、就労や生産活動等の機会を提供し、知識・能力の向上・維持を図る支援を行う。 |
| 就労定着支援 | 就労移行支援等を利用して一般就労に移行し、就労に伴う環境変化により生活面の課題は生じている障害者を対象として、企業や関係機関等との連絡調整やそれに伴う課題解決に向けて必要な支援を行う。 |
| 療養介護 | 病院等への長期入院による医療的ケアを要する障害児者で常時介護を要する人に対し、主に病院等で行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下での介護や日常生活上のサービスを提供する。 |
| 短期入所 | 介護を行う人の疾病、事故、出産等の理由により、障害児者等を一時的に居宅において介護できなくなったときに、施設等への短期間の入所により、入浴、排せつおよび食事の介護その他の必要な援助を行う。 |

【実績】

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| サービス名 | 単位 | H30年度 | R1年度 | R2年度 | R3年度 | R4年度 | R5年度 |
| 実績 | 実績 | 実績 | **実績** | 見込量 | 見込量 | 見込量 |
| 生活介護 | 人/月 | 485 | 485 | 481 | **490** | 501 | 509 | 517 |
| 日/月 | 9,190 | 9,362 | 9,177 | **10,023** | 9,669 | 9,824 | 9,978 |
| 自立訓練(機能) | 人/月 | 4 | 6 | 6 | **6** | 6 | 7 | 8 |
| 日/月 | 42 | 87 | 61 | **62** | 87 | 102 | 116 |
| 自立訓練(生活) | 人/月 | 23 | 19 | 20 | **28** | 22 | 23 | 23 |
| 日/月 | 300 | 283 | 346 | **392** | 352 | 360 | 360 |
| 就労移行支援 | 人/月 | 125 | 116 | 117 | **122** | 149 | 169 | 191 |
| 日/月 | 2,263 | 2,088 | 2,095 | **2,038** | 2,807 | 3,255 | 3,775 |
| 就労継続支援(A型) | 人/月 | 66 | 74 | 64 | **67** | 76 | 77 | 77 |
| 日/月 | 1,302 | 1,468 | 1,231 | **1,255** | 1,579 | 1,599 | 1,559 |
| 就労継続支援(B型) | 人/月 | 363 | 381 | 369 | **374** | 395 | 398 | 403 |
| 日/月 | 5,873 | 6,331 | 5,775 | **5,919** | 6,488 | 6,531 | 6,613 |
| 就労定着支援 | 人/月 | 35 | 40 | 52 | **55** | 54 | 56 | 58 |
| 療養介護 | 人/月 | 29 | 31 | 31 | **30** | 32 | 33 | 34 |
| 短期入所(福祉型) | 人/月 | 95 | 95 | 63 | **87** | 126 | 130 | 134 |
| 日/月 | 709 | 759 | 576 | **841** | 1,008 | 1,041 | 1,079 |
| 短期入所(医療型) | 人/月 | 6 | 10 | 5 | **8** | 12 | 14 | 16 |
| 日/月 | 51 | 42 | 23 | **52** | 54 | 63 | 72 |

※H30～R1年度の実績は3月末の数値。

※R2年度以降の実績および見込量は各年度の年間平均値。

## （３）居住系サービス

|  |  |
| --- | --- |
| 自立生活援助 | 障害者支援施設やグループホーム等から一人暮らしへの移行を希望する知的障害者や精神障害者等を対象として、本人の意思を尊重した地域生活を支援するために、一定の期間にわたり定期的な巡回訪問や随時の対応により、円滑な地域生活に向けた相談・助言などの支援を行う。 |
| 共同生活援助 | 障害のある人に対して、共同生活を営む住居において、入浴、排せつまたは食事等の介護、その他の日常生活上の援助や相談、助言を行う。 |
| 施設入所支援 | 障害者支援施設に入所する人に対して、入浴、排せつ、食事等の介護、生活等に関する相談・助言のほか、必要な日常生活上の支援を行う。 |

【実績】

※実績および見込量は、各年度3月末の数値。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| サービス名 | 単位 | H30年度 | R1年度 | R2年度 | R3年度 | R4年度 | R5年度 |
| 実績 | 実績 | 実績 | **実績** | 見込量 | 見込量 | 見込量 |
| 自立生活援助[内]精神障害者 | 人/月 | 0 | 0 | 0 | **0****[0]** | 1[1] | 2[2] | 3[2] |
| 共同生活援助[内]精神障害者 | 人/月 | 170 | 188 | 200 | **246****[94]** | 208[67] | 218[70] | 228[73] |
| 施設入所支援 | 人/月 | 286 | 271 | 271 | **269** | 271 | 271 | 271 |

## （４）相談支援

|  |  |
| --- | --- |
| 計画相談支援 | 障害のある人が障害福祉サービスや地域相支援を利用するために、サービス等利用計画を作成する。この計画案を勘案して支給決定を受ける。その後一定期間ごとに支給決定されたサービスの利用状況をモニタリングし、サービス等利用計画の見直し等を行う。 |
| 地域移行支援 | 障害者支援施設に入所している人、または精神科病院に入院している精神障害のある人に対し、住居の確保やその他の地域生活に移行するための活動に関する相談・障害福祉サービス事業所等への同行支援等を行う。 |
| 地域定着支援 | 入所施設や精神科病院から退所・退院した人や、家族との同居から一人暮らしに移行した人、地域生活が不安定な人等が安定した地域生活を送れるよう、常時の連絡体制を確保し、障害の特性に起因して生じた緊急事態等に相談、緊急訪問、緊急対応等を行う。 |

【実績】

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| サービス名 | 単位 | H30年度 | R1年度 | R2年度 | R3年度 | R4年度 | R5年度 |
| 実績 | 実績 | 実績 | **実績** | 見込量 | 見込量 | 実績 |
| 計画相談支援 | 人/年 | 2,927 | 3,396 | 3,400 | **4,187** | 4,249 | 4,586 | 5,094 |
| 地域移行支援[内]精神障害者 | 人/月 | 4 | 5 | 5 | **4****[4]** | 10[7] | 12[9] | 14[10] |
| 地域定着支援[内]精神障害者 | 人/月 | 0 | 0 | 0 | **0****0** | 00 | 00 | 0０ |

※計画相談支援の実績および見込量は各年度の年間累計値。

※H30～R1年度の実績は3月末の数値。

※R2年度以降の実績および見込量は各年度の年間平均値。

# ４．児童福祉法に基づく障害児支援

## （１）障害児通所支援

|  |  |
| --- | --- |
| 児童発達支援 | 療育の観点から集団療育および個別療育を行う必要があると認められる未就学の障害児を対象として、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練、その他必要な支援を行う。 |
| 医療型児童発達支援 | 肢体不自由児など重度で、理学療法等の機能訓練や医療管理下での支援が必要な未就学の障害児を対象に、日常性活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等の支援を行う。併せて、身体状況により治療も行う。 |
| 放課後等デイサービス | 就学している障害児を対象として、放課後や学校の長期休暇中に日中活動の場として、生活能力向上のために必要な訓練、社会との交流の促進、その他必要な支援を行う。 |
| 保育所等訪問支援 | 専門スタッフが 保育所、幼稚園、小学校等を訪問し、障害児が障害児以外の児童との集団生活に適応することができるよう、障害児の身体・精神・環境に応じて、本人および訪問先のスタッフに適切かつ効果的な支援を行う。 |
| 居宅訪問型児童発達支援 | 重度の障害等の状態にあって、外出することが著しく困難な障害児の居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技術の付与、その他必要な支援を行う。 |

## （２）相談支援

|  |  |
| --- | --- |
| 障害児相談支援 | 障害児通所支援を利用するために、障害児支援利用計画を作成する。一定期間ごとにモニタリングを行う等の支援を行う。 |

【実績】

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| サービス名 | 単位 | H30年度 | R1年度 | R2年度 | R3年度 | R4年度 | R5年度 |
| 実績 | 実績 | 実績 | **実績** | 見込量 | 見込量 | 実績 |
| 児童発達支援 | 人/月日/月 | 4022,022 | 4492,552 | 4732,876 | **594****3,422** | 5434,344 | 5985,382 | 6576,570 |
| 医療型児童発達支援 | 人/月日/月 | 1084 | 640 | 636 | **9****60** | 867 | 1084 | 1192 |
| 放課後等デイサービス | 人/月日/月 | 4092,203 | 4262,547 | 4943,323 | **605****3,657** | 5333,731 | 5874,696 | 6415,769 |
| 保育所等訪問支援 | 人/月日/月 | 12 | 711 | 1122 | **29****50** | 1524 | 2031 | 2540 |
| 居宅訪問型児童発達支援 | 人/月日/月 | 19 | 00 | 19 | **2****11** | 110 | 215 | 530 |
| 障害児相談支援 | 人/年 | 150 | 176 | 1,342 | 2,439 | 1,328 | 1,376 | 1,408 |

※H30～R1年度の実績は3月末の数値。

※R2年度以降の実績および見込量は各年度の年間平均値。

※障害児相談支援の実績および見込量は、各年度の年間累計値。

# ５．地域生活支援事業

## （１）必須事業

|  |  |
| --- | --- |
| 理解促進研修・啓発事業 | 障害のある人が日常生活および社会生活を営む上で生じる社会的障壁をなくすため、障害者への理解を深めることを目的とした、啓発事業等（イベントの開催や啓発活動）を通じて地域住民への働きかけを行い共生社会への実現を目指す。 |
| 相談支援事業 | 障害のある人の福祉に関する様々な問題について、障害のある人などからの相談に応じ、必要な情報の提供、生涯福祉サービスの利用支援等を行うほか、権利擁護のために必要な援助を行う。 |
| 成年後見制度利用支援事業 | 障害のある人の権利擁護の視点から、成年後見等開始審判を受けた障害者で、成年後見人等および監督人への報酬の支払いが困難な人に当該費用の一部または全部を助成する。 |
| 成年後見制度法人後見支援事業 | 障害のある人の権利擁護の観点から、成年後見制度における後見等の業務を適正に行うことができる法人を確保し、法人後見の活動を支援する事業。 |
| 意思疎通支援事業 | 聴覚、言語・音声機能、視覚その他の障害のため、意思疎通を図ることに支障がある人のために、手話通訳者や要約筆記者の派遣、点訳、代筆、代読、音声訳による支援などを行う。 |
| 日常生活用具給付等事業 | 重度の障害のある人等に対し、自立生活支援用具等の日常生活用具の給付または貸与を行う。 |
| 手話奉仕員養成研修事業 | 聴覚障害のある人との交流活動の促進、区の広報活動などの支援者として期待される手話奉仕員（日常会話程度の手話表現技術を取得した者）の養成研修を行う。 |
| 移動支援事業 | 屋外での活動が困難な人に対して、外出のための支援を行うことにより、障害者等の地域における自立生活および社会参加を促すことを目的とした事業。 |
| 地域活動支援センター | 創作的活動、生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等を図るとともに、日常生活に必要な支援を行う。 |

【実績】

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| サービス名 | 単位 | H30年度 | R1年度 | R2年度 | R3年度 | R4年度 | R5年度 |
| 実績 | 実績 | 実績 | **実績** | 見込量 | 見込量 | 実績 |
| 理解促進研修・啓発事業 | 実施の有無 | 有 | 有 | 有 | **有** | 有 | 有 | 有 |
| 地域拠点相談支援センター | 設置数 | 4 | 4 | 4 | **5** | 5 | 5 | 5 |
| 基幹相談支援センター | 実施の有無 | 有 | 有 | 有 | **有** | 有 | 有 | 有 |
| 拠点相談支援センター等機能強化事業 | 実施の有無 | 有 | 有 | 有 | **有** | 有 | 有 | 有 |
| 成年後見制度利用支援事業 | 人/年 | 4 | 7 | 4 | **5** | 8 | 9 | 10 |
| 成年後見制度法人後見支援事業 | 実施の有無 | 有 | 有 | 有 | **有** | 有 | 有 | 有 |
| 意思疎通支援事業 |
|  | 手話通訳者派遣事業 | 件/年 | 706 | 779 | 689 | **1,071** | 822 | 844 | 867 |
| 要約筆記者派遣事業 | 件/年 | 68 | 80 | 10 | **25** | 97 | 106 | 117 |
| 手話通訳者設置事業 | 実施の有無 | 有 | 有 | 有 | **有** | 有 | 有 | 有 |
| 日常生活用具給付等事業 | 件/年 | 5,800 | 5,808 | 5,636 | **5,768** | 5,979 | 6,065 | 6,157 |
|  | 介護・訓練支援用具 | 件/年 | 13 | 24 | 7 | **13** | 35 | 41 | 50 |
| 自立生活支援用具 | 件/年 | 56 | 38 | 34 | **48** | 44 | 47 | 50 |
| 在宅療養等支援用具 | 件/年 | 38 | 42 | 56 | **44** | 45 | 46 | 47 |
| 情報・意思疎通支援用具 | 件/年 | 80 | 116 | 101 | **69** | 128 | 134 | 141 |
| 排泄管理支援用具 | 件/年 | 5,612 | 5,585 | 5,435 | **5,592** | 5,724 | 5,794 | 5,866 |
| 居宅生活動作補助用具(住宅改善費) | 件/年 | 1 | 3 | 3 | **2** | 3 | 3 | 3 |
| 手話奉仕員養成研修事業 | 人/年 | 9 | 9 | 0 | **7** | 9 | 9 | 9 |
| 移動支援事業 | 人/年時間/年 | 1,27714,249 | 1,42116,003 | 1,02211,708 | **1,150****13,090** | 1,52619,838 | 1,66424,960 | 1,72529,325 |
| 地域活動支援センター | 設置数人/年 | 29,637 | 39,818 | 34,934 | **3****6,310** | 311,715 | 312,669 | 314,377 |

※実績および見込量は各年度の年間累計値。

## （２）任意事業

|  |  |
| --- | --- |
| 巡回入浴サービス事業 | 障害のある人の健康保持と家庭の負担軽減を図るため、入浴が困難な在宅の重度心身障害児者に巡回入浴車を派遣する。 |
| 日中一時支援事業 | 特別支援学校等に通学する障害児を介護している家族の就労支援や一時的休息のため、放課後や夏休み等長期休暇中の日中における活動の場を提供する。 |
| 障害者世帯ハウスクリーニング事業 | 障害のある人の世帯の衛生と健康保持を図るため、本人または家族によるハウスクリーニング（大掃除）が困難な世帯に、日常の清掃では手の及ばない箇所の清掃を実施する。 |
| 住宅設備改善費給付事業 | 身体に障害のある人が住宅を改造する場合に費用の一部補助を行い、本人や介護者の負担の軽減を図る。 |
| 障害者救急代理通報システム事業 | 障害のある人の世帯に、救急代理通報システムを設置し、緊急時（救急・火災等）の安全確保を図る。 |
| 自動車運転免許取得助成 | 障害のある人が自動車運転免許を取得する際、運転教習料の一部を補助することで、日常生活の利便性の向上および生活圏の拡大を図る。 |
| 自動車改造経費助成 | 上肢、下肢または体幹機能障害のある身体障害者手帳１・２級の人が、就労等に伴い自動車を取得し、自ら運転するために改造を必要とする場合、改造経費の一部を助成する。 |

【実績】

※実績および見込量は各年度の年間累計値。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| サービス名 | 単位 | H30年度 | R1年度 | R2年度 | R3年度 | R4年度 | R5年度 |
| 実績 | 実績 | 実績 | **実績** | 見込量 | 見込量 | 実績 |
| 巡回入浴サービス事業 | 件/年 | 1,347 | 1,340 | 1,559 | **1,439** | 1,596 | 1,632 | 1,668 |
| 日中一時支援事業 | 人/年 | 5,805 | 5,076 | 5,974 | **6,110** | 8,203 | 8,868 | 9,534 |
| 障害者世帯ハウスクリーニング事業 | 件/年 | 44 | 45 | 45 | **52** | 48 | 49 | 51 |
| 住宅設備改善費給付事業 | 戸/年 | 2 | 2 | 3 | **2** | 2 | 3 | 3 |
| 障害者救急代理通報システム | 戸/年 | 14 | 13 | 13 | **62** | 74 | 74 | 75 |
| 自動車運転免許取得助成 | 人/年 | 1 | 3 | 4 | **6** | 3 | 4 | 4 |
| 自動車改造経費助成 | 人/年 | 2 | 3 | 4 | **4** | 3 | 3 | 4 |